

## 意見書案第 2 号

### 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、次のとおり提出する。

平成 29 年 9 月 29 日

宗像市議会議長 花田 鷹人 様

提出者 宗像市議会議員 上野 崇之

賛成者 宗像市議会議員 北崎 正則

#### 提案理由

地方自治体においては、地方公務員をはじめとする公的サービスを担う人材に限られる中で、地方版総合戦略の実行、マイナンバー制度への対応、防災・減災事業の拡充など、新たな政策課題に直面しており、これらの課題に対応するため、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指すことが必要である。

しかしながら国においては、社会保障費の圧縮や地方財政をターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速しており、財政再建目標達成のためだけに歳出削減が行われることで、不可欠な公的サービスまでもが削減され、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことが懸念される。

このため、2018年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、歳入・歳出を的確に見積もり、社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すよう強く要望するため、関係機関に意見書を提出するもの。

#### 提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、

内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革担当）

内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

## 地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

このため、2018年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

### 記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
- 4 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成 年 月 日

福岡県宗像市議会議長 花田 鷹人